

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。 ■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

第 36 期

決算日 2024年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考) 指数	数	株式組入率	投資信託	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期 (2022年 4 月15日)	11,210	0	△1.4	304.31	△ 4.3	37.2	50.1	2,456
33期 (2022年10月17日)	11,080	200	0.6	297.43	△ 2.3	40.6	50.8	2,368
34期 (2023年 4 月17日)	10,888	0	△1.7	298.57	0.4	43.7	49.8	2,338
35期 (2023年10月16日)	11,241	500	7.8	331.03	10.9	43.8	48.5	2,329
36期 (2024年 4 月15日)	11,133	700	5.3	361.64	9.2	43.6	49.2	2,185

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) およびMSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース) を 50 : 50 の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考) 指数	数	株式組入率	投資信託	比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年10月16日	11,241	—	331.03	—	43.8	48.5	
10月末	10,951	△2.6	322.32	△2.6	44.7	49.0	
11月末	11,148	△0.8	326.49	△1.4	44.4	49.9	
12月末	11,013	△2.0	324.77	△1.9	43.1	49.7	
2024年 1 月末	10,965	△2.5	324.23	△2.1	41.3	51.2	
2 月末	11,588	3.1	347.53	5.0	44.0	49.5	
3 月末	11,578	3.0	353.66	6.8	44.0	49.8	
(期末)							
2024年 4 月15日	11,833	5.3	361.64	9.2	43.6	49.2	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

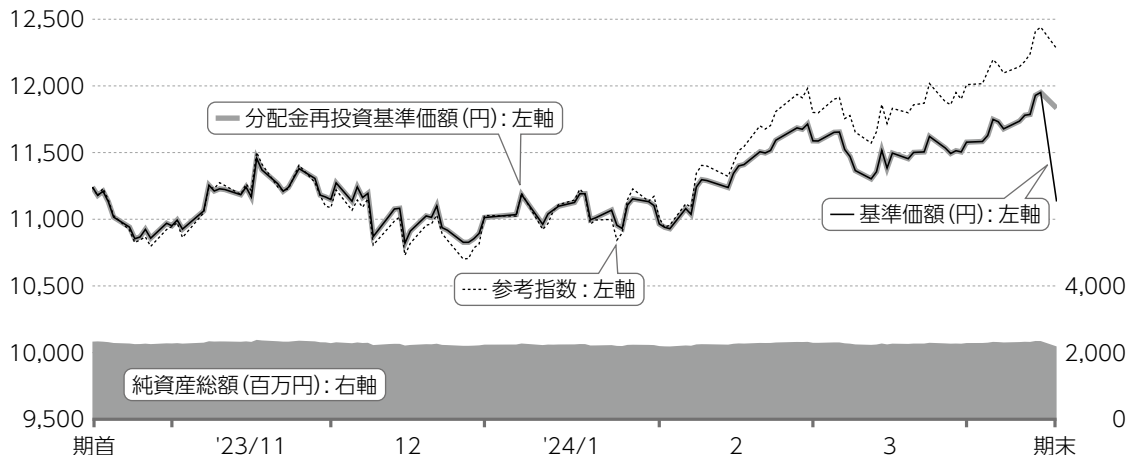
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,241円
期末	11,133円 (既払分配金700円(税引前))
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- インフレ率の低下と金融引き締めを終了、堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を反映し、インド株式市場が期を通じて堅調に推移したこと
- 2024年2月以降、中国政府が株式市場への支援強化を示唆したことや中国景気の改善期待が高まったことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 期を通じてインドルピー高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 11月下旬から1月末にかけて、ゲーム業界に対する新たな規制案の発表や、大手格付け会社による中国の信用格付け見通しの引き下げ、米中関係のさらなる悪化懸念などから香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

インド株式市場は上昇、香港株式市場は下落しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安となりました。

インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。

期初こそ米国の長期金利(10年国債利回り)の上昇などから世界的に株式市場が調整し、インド株式も下落しました。しかしながら、10月下旬以降は米長期金利が低下し、またインフレ懸念も後退する中でインド株式市場も上昇基調となりました。堅調なインド経済の成長率や企業業績も株式市場の上昇を後押ししました。また、12月に発表された地方選挙の結果では、与党が予想以上の結果を残し、2024年の総選挙での与党勝利、モディ首相再任に対する確信度が高まったことも好感されました。

2月末、3月中旬と、当局がインド国内の中小型株ファンドへの資金流入を警戒する姿勢を示したことから、インド株式市場は短期的に調整したものの、その後は再び上昇基調となり、最高値を更新しました。

香港株式市場

香港株式市場は11月に上昇する場面もありましたが、その後は軟調な推移となり、

1月末にかけて下落しました。中国でデフレ懸念が強まる中、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など米中関係のさらなる悪化懸念などがマイナス要因となりました。

一方、2月以降は上昇基調となりました。中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことなどが好感されたほか、春節(旧正月)連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり、中国景気の改善期待が高まりました。また、中国人民銀行(中央銀行)が住宅ローン金利の基準となる5年物LPR(最優遇貸出金利)を引き下げたことも株価の押し上げ要因となりましたが、期を通じては下落となりました。

為替市場

●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは、期中に緩やかな米ドル安・インドルピー高となる局面もありましたが、期を通じて見ると小幅に米

ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は12月末にかけて米ドル安・円高の動き、その後は米国の早期利下げ期待が後退するに伴い米ドル高・円安が進展し、結果として、期中のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、F R B (米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、

11月中旬から12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」51.8%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」47.3%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・

エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組み入れた一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、送電会社のパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・イン

ディアや家電メーカーのワールドプール・オブ・インドなどを新規で購入しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

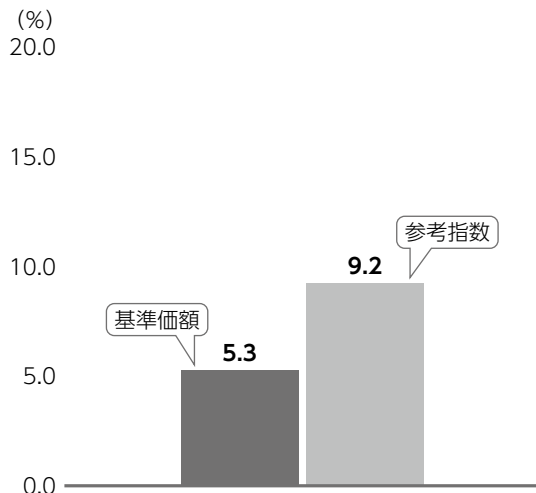
引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

期中は、大手薬品メーカーの華潤三九医薬や、損害保険最大手で配当利回り水準も魅力的な中国人民財産保険などを購入しました。豚肉生産・加工大手で安定的な業績拡大が見込まれる万洲国際も購入しました。

一方、不動産市場の先行き不透明感からチャイナ・リソースズ・ランドや越秀地産などを売却しました。米国が中国製EV(電気自動車)部品の輸入に対し、輸入禁止を含む何らかのアクションを取るとの懸念が高まったことを受けて浙江三花も売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第36期
当期分配金	700
(対基準価額比率)	(5.92%)
当期の収益	588
当期の収益以外	111
翌期繰越分配対象額	2,617

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

短期的なバリュエーション(投資価値評価)は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。現在は、収益の拡大サイクルの初期段階にあると考えており、長期的な投資への期待が高まります。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの

金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、F R Bが年内の利下げ実施を示唆していることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価

の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみえています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	90円	0.799%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,251円です。
(投信会社)	(36)	(0.317)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(49)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.055	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.054)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.019)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.048	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.025)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.023)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	104	0.922	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

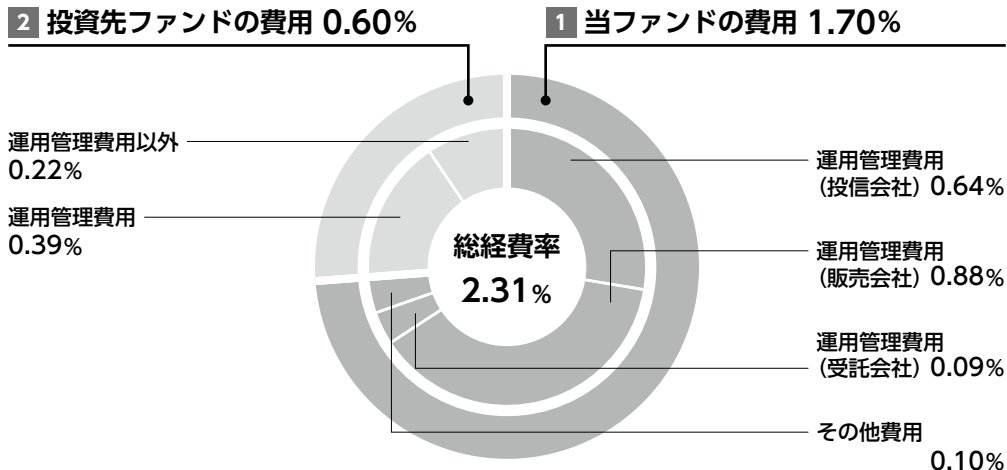
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.31%
1 当ファンドの費用の比率	1.70%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.31%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	39,516	159,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	9,087	35,000	23,026	90,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	778,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,403,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	300,474	260,957	1,131,591
中国利回り株アルファ・マザーファンド	276,830	262,891	1,034,188

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 363,489,613口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 374,138,810口

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	1,131,591	48.2
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,034,188	44.0
コール・ローン等、その他	183,423	7.8
投資信託財産総額	2,349,204	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,472,258千円）の投資信託財産総額（1,576,193千円）に対する比率は93.4%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,561,459千円）の投資信託財産総額（1,562,210千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.46円、1香港・ドル=19.58円、1オフショア・人民元=21.125円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,349,204,157円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,423,943
インド株マザーファンド(評価額)	1,131,591,681
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,034,188,533
未 収 入 金	90,000,000
(B) 負 債	163,215,870
未 払 収 益 分 配 金	137,452,315
未 払 解 約 金	7,083,740
未 払 信 託 報 酬	18,160,065
そ の 他 未 払 費 用	519,750
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,185,988,287
元 本	1,963,604,503
次 期 繰 越 損 益 金	222,383,784
(D) 受 益 権 総 口 数	1,963,604,503口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	11,133円

※当期における期首元本額2,072,504,836円、期中追加設定元本額82,282,690円、期中一部解約元本額191,183,023円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,006円
受 取 利 息	3,543
支 払 利 息	△ 5,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	134,322,148
売 買 損 益	156,720,288
売 買 損 益	△ 22,398,140
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,680,490
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	115,639,652
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,543,046
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	199,653,401
(配 当 等 相 当 額)	(491,127,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△291,473,755)
(G) 合 計(D + E + F)	359,836,099
(H) 収 益 分 配 金	△137,452,315
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	222,383,784
追 加 信 託 差 損 益 金	199,653,401
(配 当 等 相 当 額)	(491,151,174)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△291,497,773)
分 配 準 備 積 立 金	22,730,383

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,883,968円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,760,960円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	111,878,692
(c) 収益調整金	491,151,174
(d) 分配準備積立金	44,543,046
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	651,333,872
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	3,317.03
(f) 分配金	137,452,315
1 万 口 当 ち 分 配 金	700

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	700円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第36期（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
32期（2022年4月15日）	円 30,487	% 3.4	336.82	% 5.8	% 98.4	百万円 1,697
33期（2022年10月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656
34期（2023年4月17日）	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5	1,581
35期（2023年10月16日）	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

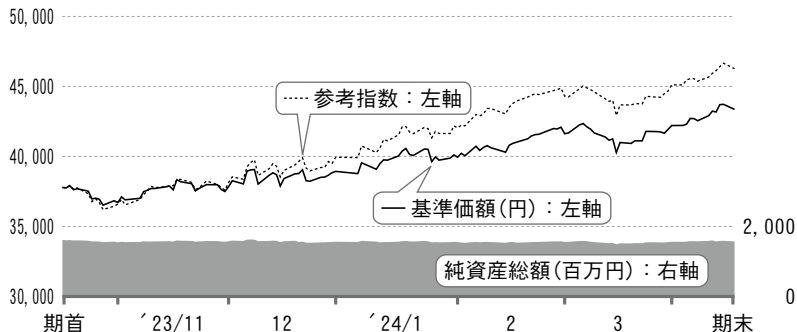
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2023年10月16日	円 37,785	% —	397.81	% —	% 96.8
10月末	36,706	△ 2.9	385.25	△ 3.2	98.2
11月末	37,846	0.2	401.56	0.9	97.3
12月末	38,935	3.0	420.53	5.7	96.5
2024年1月末	39,947	5.7	442.68	11.3	96.4
2月末	41,628	10.2	466.52	17.3	98.1
3月末	42,210	11.7	474.95	19.4	98.0
（期末） 2024年4月15日	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	37,785円
期末	43,363円
騰落率	+14.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インフレ率の低下と金融引き締めを終了、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映し、インド株式市場が期を通じて堅調に推移したこと
- ・インドルピーが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。

期初こそ米国の長期金利（10年国債利回り）の上昇などから世界的に株式市場が調整し、インド株式も下落しました。しかしながら、10月下旬以降は米長期金利が低下し、またインフレ懸念も後退する中でインド株式市場も上昇基調となりました。堅調なインド経済の成長率や企業業績も株式市場の上昇を後押ししました。また、12月に発表された地方選挙の結果では、与党が予想以上の結果を残し、2024年の総選挙での与党勝利、モディ首相再任に対する確信度が高まったことも好感されました。

2024年2月末、3月中旬と、当局がインド国内の中小型株ファンドへの資金流入を警戒する姿勢を示したことから、インド株式市場は短期的に調整したものの、その後は再び上昇基調となり、最高値を更新しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、期中に緩やかな米ドル安・インドルピー高となる局面もありましたが、期を通じて見ると小幅に米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は12月末にかけて米ドル安・円高の動き、その後は米国の早期利下げ期待が後退するに伴い米ドル高・円安が進展し、結果として、期中のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

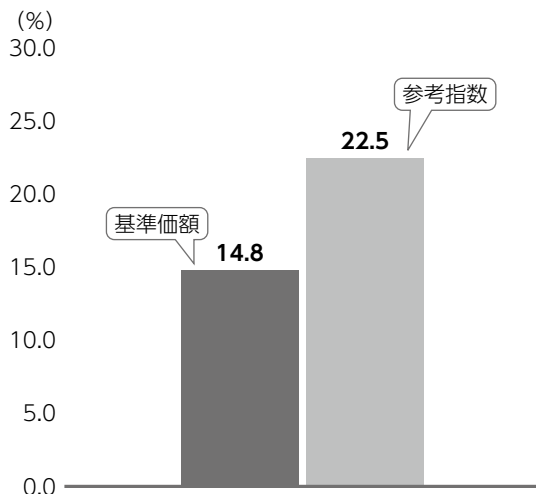
期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組

み入れた一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、送電会社のパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インドや家電メーカーのワールプール・オブ・インドなどを新規で購入しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ（Q-16クラス）

短期的なバリュエーション（投資価値評価）は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。現在は、収益の拡大サイクルの初期段階にあると考えており、長期的な投資への期待が高まります。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は39,799円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 1,338	千アメリカ・ドル 2,059

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 7,342.23	口 6,003.49	千アメリカ・ドル 9,593	千円 1,472,258	% 93.4
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	7,342.23 1銘柄	6,003.49 1銘柄	9,593 <93.4%>	1,472,258 <93.4%>	93.4
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	7,342.23 1銘柄	6,003.49 1銘柄	- <93.4%>	1,472,258 <93.4%>	93.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,472,258	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,934	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,576,193	100.0

※期末における外貨建資産（1,472,258千円）の投資信託財産総額（1,576,193千円）に対する比率は93.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,576,193,879円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,934,931
投 資 証 券(評価額)	1,472,258,948
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,576,193,879
元 本	363,489,613
次 期 繰 越 損 益 金	1,212,704,266
(C) 受 益 権 総 口 数	363,489,613口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	43,363円

※当期における期首元本額427,892,797円、期中追加設定元本額492,223円、期中一部解約元本額64,895,407円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	260,957,886円
三井住友・アジア4大成長国オープン	102,531,727円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,941円
受 取 利 息	1,465
支 払 利 息	△ 3,406
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	214,402,678
売 買 益	219,446,019
売 買 損	△ 5,043,341
(C) そ の 他 費 用 等	△ 561
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	214,400,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,188,900,906
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 192,104,593
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,507,777
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,212,704,266
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,212,704,266

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2023年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	4,246,219
受取配当金	3,942,129
銀行受取利息	304,090
費用	17,375,055
管理報酬	3,923,604
成功報酬	34,051
管理事務代行報酬	1,642,326
ルクセンブルク年次税	104,557
販売手数料	173,827
ブローカーおよび取引手数料	422,969
注文の受理と回送費用	153,468
支払利息およびその他費用	118
その他費用	10,920,135
投資による実現純損益	-13,128,836
売却投資有価証券にかかる実現純損益	32,791,870
為替にかかる実現純損益	-915,932
実現純損益	18,747,102
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	50,734,242
運用結果	69,481,344
支払分配金	-279
追加信託	265,299,583
一部解約	-212,411,524
純資産の増減額	122,369,124
期首純資産	395,005,859
期末純資産	517,374,983

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2023年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名・業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位：米ドル)			(単位：米ドル)		
Long positions	507,867,215	98.16			
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	507,867,215	98.16			
Shares	507,867,215	98.16			
<i>Automobiles and Parts</i>					
198,469 MARUTI SUZUKI SHS	23,682,493	4.58			
<i>Banks</i>					
2,005,032 AXIS BANK	24,134,073	4.66			
1,700,376 HDFC BANK LTD	35,265,138	6.81			
3,758,469 ICICI BANK LTD	42,818,449	8.27			
2,472,479 STATE BANK OF INDIA	17,265,045	3.34			
<i>Chemicals</i>					
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,727,777	1.69			
<i>Construction and Materials</i>					
1,111,339 LARSEN & TOUBRO LTD	65,956,234	12.74			
36,604 SHREE CEMENT	33,536,092	6.47			
215,231 ULTRA TECH CEMENT	10,657,966	2.06			
	21,762,176	4.21			
<i>Consumer Services</i>					
3,040,204 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,507,008	1.06			
<i>Finance and Credit Services</i>					
297,358 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	10,228,763	1.98			
<i>Food Producers</i>					
43,068 NESTLE INDIA DEMATERIALISED	12,019,220	2.32			
<i>Industrial Engineering</i>					
317,025 ABB LTD	22,048,324	4.26			
118,754 TIMKEN INDIA LTD	17,092,463	3.30			
	4,955,861	0.96			
<i>Industrial Metals and Mining</i>					
1,782,419 HINDALCO INDUSTRIES	27,147,651	5.25			
208,397 SCHAEFFLER INDIA LTD	9,146,070	1.77			
7,421,983 TATA STEEL LTD	7,868,718	1.52			
	10,132,863	1.96			
<i>Industrial Transportation</i>					
231,958 EICHER MOTOR LTD	32,468,092	6.28			
1,261,095 MAHINDRA & MAHINDR	10,122,755	1.96			
	22,345,337	4.32			
<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>					
411,136 HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	23,950,195	4.63			
1,567,813 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	11,504,967	2.22			
	12,445,228	2.41			
<i>Life Insurance</i>					
788,401 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	12,920,699	2.50			
<i>Oil, Gas and Coal</i>					
524,030 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,290,451	3.15			
	16,290,451	3.15			
			<i>Personal Care, Drug and Grocery Stores</i>	16,074,241	3.11
			372,117 PHOENIX MILLS DS	7,091,366	1.37
			51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,982,875	1.74
			<i>Personal Goods</i>	19,919,797	3.85
			11,924 PAGE INDUSTRIES LTD	5,472,035	1.06
			388,903 TITAN COMPANY LTD	14,447,762	2.79
			<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	11,120,370	2.15
			254,569 DIVI'S LABORATORIES LTD	11,120,370	2.15
			<i>Real Estate Investment and Services</i>	8,254,772	1.60
			1,380,472 DLF LTD	8,254,772	1.60
			<i>Software and Computer Services</i>	63,948,133	12.36
			2,570,832 INFOSYS TECHNOLOGIES	41,851,572	8.09
			211,208 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	10,133,762	1.96
			166,147 TATA CONSULTANCY SERVICES	6,688,006	1.29
			382,654 TECH MAHINDRA LTD	5,274,793	1.02
			<i>Technology Hardware and Equipment</i>	8,120,290	1.57
			2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	8,120,290	1.57
			Total securities portfolio	507,867,215	98.16

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第36期（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナ・インデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	円	騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	騰 落 中 率 %			
32期（2022年4月15日）	42,702	△4.7	207.22	△14.6	77.4	3.0	1,921
33期（2022年10月17日）	40,802	△4.4	186.15	△10.2	88.3	3.0	1,733
34期（2023年4月17日）	42,335	3.8	205.97	10.6	92.2	3.3	1,702
35期（2023年10月16日）	40,096	△5.3	201.25	△2.3	91.9	2.8	1,586
36期（2024年4月15日）	39,339	△1.9	194.88	△3.2	92.1	1.7	1,471

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナ・インデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %	(円換算ベース)	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年10月16日	40,096	—	201.25	—	91.9	2.8
10月末	39,135	△2.4	196.94	△2.1	92.2	2.8
11月末	39,488	△1.5	193.65	△3.8	91.0	3.0
12月末	37,471	△6.5	182.74	△9.2	91.2	3.4
2024年1月末	36,215	△9.7	172.72	△14.2	88.9	3.1
2月末	39,086	△2.5	188.14	△6.5	90.4	3.0
3月末	38,574	△3.8	191.19	△5.0	91.3	2.7
(期 末) 2024年4月15日	39,339	△1.9	194.88	△3.2	92.1	1.7

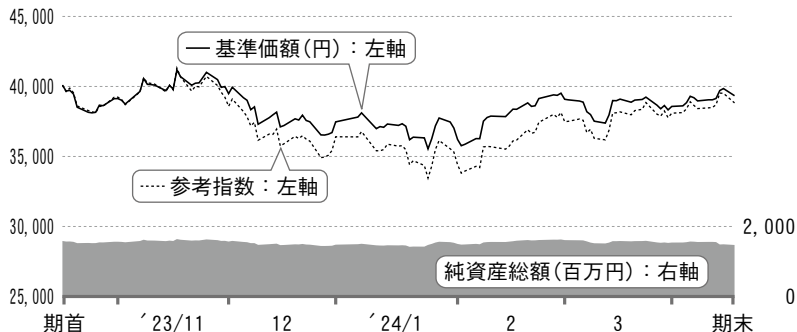
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	40,096円
期末	39,339円
騰落率	-1.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年2月以降、中国政府が株式市場への支援強化を示唆したことや中国景気の改善期待が高まったことを受けて、香港株式市場が上昇したこと ・期を通じて香港ドル高・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・11月下旬から1月末にかけて、ゲーム業界に対する新たな規制案の発表や、大手格付け会社による中国の信用格付け見通しの引き下げ、米中関係のさらなる悪化懸念などから香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は11月に上昇する場面もありましたが、その後は軟調な推移となり、1月末にかけて下落しました。中国でデフレ懸念が強まる中、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など米中関係のさらなる悪化懸念などがマイナス要因となりました。

一方、2月以降は上昇基調となりました。中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことなどが好感されたほか、春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり、中国景気の改善期待が高まりました。また、中国人民銀行（中央銀行）が住宅ローン金利の基準となる5年物LPR（最優遇貸出金利）を引き下げたことも株価の押し上げ要因となりましたが、期を通じては下落となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、11月中旬から12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

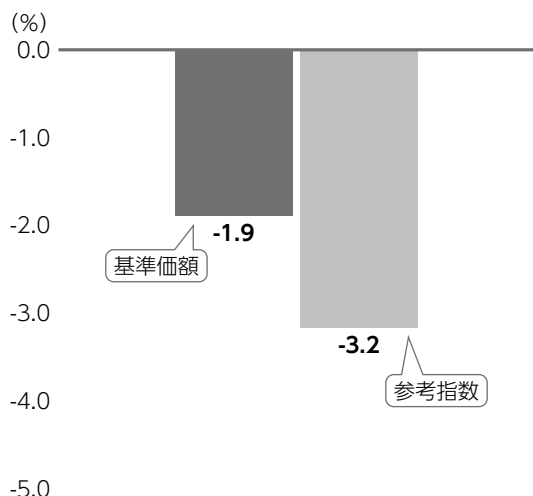
期中は、大手薬品メーカーの華潤三九医薬や、損害保険最大手で配当利回り水準も魅力的な中

国人民財産保険などを購入しました。豚肉生産・加工大手で安定的な業績拡大が見込まれる万洲国際も購入しました。

一方、不動産市場の先行き不透明感からチャイナ・リソースズ・ランドや越秀地産などを売却しました。米国が中国製EV（電気自動車）部品の輸入に対し、輸入禁止を含む何らかのアクションを取るとの懸念が高まったことを受けて浙江三花も売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBが年内の利下げ実施を示唆していることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	44円 (44) (1)	0.116% (0.113) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	16 (15) (0)	0.041 (0.040) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (20) (0)	0.052 (0.052) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	80	0.209	

期中の平均基準価額は38,425円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 205	千アメリカ・ドル 240	百株 105	千アメリカ・ドル 471
	香港	百株 11,702.5	千香港・ドル 12,573	百株 6,349.16	千香港・ドル 12,951
	中国	百株 944	千オフショア・人民元 3,923	百株 1,981.52	千オフショア・人民元 5,289

※金額は受渡し代金。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
外国	香港 LINK REIT	口 -	千香港・ドル -	口 23,200	千香港・ドル 795

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	778,474千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,403,307千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	205	239	36,807	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC	47	17	196	30,131	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR	75	—	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 銘 柄 数	222 2銘柄	436 —	66,939 < 4.5% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	31	31	929	18,197	消費者サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	180	—	—	食品・飲料・タバコ
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45	—	—	—	金融サービス
WH GROUP LTD	—	6,160	3,400	66,578	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	3,560	69,704	運輸
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	4,380	4,380	1,524	29,844	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	218	218	6,749	132,150	メディア・娯楽
ZTE CORP-H	394	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	111.8	111.8	1,141	22,350	消費者サービス
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	246	4,828	一般消費財・サービス流通・小売り
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	141	141	1,010	19,780	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A	10.38	162.88	1,667	32,657	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	137	137	2,070	40,531	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,314	1,314	3,317	64,963	耐久消費財・アパレル
KUAI SHOU TECHNOLOGY	—	490	2,408	47,155	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H	492	492	2,150	42,097	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	293	180.5	1,760	34,476	メディア・娯楽
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	1,940	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	440	—	—	—	不動産管理・開発

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
BYD CO LTD-H	50	—	50	1,051	20,578	自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	526	—	296	1,438	28,167	保険	
H WORLD GROUP LTD	402	—	402	1,218	23,849	消費者サービス	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,196	—	—	—	—	不動産管理・開発	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	810	—	—	—	—	保険	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	—	—	2,540	2,529	49,534	保険	
LI NING CO LTD	240	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WEICHAJ POWER CO LTD-H	—	—	1,190	1,994	39,051	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	216	—	216	887	17,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,660	—	3,660	3,187	62,418	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,125	—	1,125	3,555	69,606	銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	1,260	—	625	737	14,440	金融サービス	
BOC AVIATION LTD	274	—	274	1,741	34,094	資本財	
AKESO INC	—	—	170	841	16,476	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	24,192.84 28銘柄	29,546.18 25銘柄	51,119 —	1,000,916 <68.0%>	
(中国)	株数	金額	百株	百株	千オシヨア・人民元	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	317	—	317	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	—	320	1,876	39,634	資本財	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	219.91	—	—	—	—	—	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	444.61	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	25	—	27	4,411	93,202	食品・飲料・タバコ	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	635	—	—	—	—	—	資本財
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	—	468	1,516	32,042	エネルギー	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	83	—	—	—	—	—	資本財
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	—	—	333	1,821	38,480	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	53.68	—	53.68	1,597	33,740	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	544	—	544	899	18,996	メディア・娯楽	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	141	—	—	—	—	—	素材
MUYUAN FOODS CO LTD-A	353.95	—	353.95	1,492	31,539	食品・飲料・タバコ	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	3,137.15 11銘柄	2,099.63 7銘柄	13,615 —	287,636 <19.5%>	
合計	株数 銘柄数	金額 <比率>	27,451.99 41銘柄	31,867.81 34銘柄	—	1,355,492 <92.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		組入比率
			口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	口数	金額	口数	口数	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	63,360	—	40,160	—	1,293	25,319	1.7
小計	口数 銘柄数	金額 <比率>	63,360 1銘柄	40,160 1銘柄	1,293	25,319 <1.7%>	1.7
合計	口数 銘柄数	金額 <比率>	63,360 1銘柄	40,160 1銘柄	—	25,319 <1.7%>	1.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,355,492	86.8
投 資 証 券	25,319	1.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	181,398	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,562,210	100.0

※期末における外貨建資産（1,561,459千円）の投資信託財産総額（1,562,210千円）に対する比率は100.0%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
 アメリカ・ドル=153.46円、1香港・ドル=19.58円、1オフショア・人民元=21.125円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,652,210,850円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,449,645
株 式(評価額)	1,355,492,308
投 資 証 券(評価額)	25,319,916
未 収 入 金	90,000,000
未 収 配 当 金	948,981
(B) 負 債	180,373,003
未 払 金	90,373,003
未 払 解 約 金	90,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,471,837,847
元 本	374,138,810
次 期 繰 越 損 益 金	1,097,699,037
(D) 受 益 権 総 口 数	374,138,810口
1万円当たり基準価額(C/D)	39,339円

※当期における期首元本額395,647,918円、期中追加設定元本額31,351,189円、期中一部解約元本額52,860,297円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 262,891,414円
 三井住友・中国A株・香港株オープン 111,247,396円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,534,985円
受 取 配 当 金	5,752,774
受 取 利 息	782,247
支 払 利 息	△ 36
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 31,936,324
売 買 益	123,405,359
売 買 損	△ 155,341,683
(C) そ の 他 費 用 等	△ 839,624
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 26,240,963
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,190,730,892
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 151,439,703
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,648,811
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,097,699,037
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,097,699,037

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。